



## 2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年2月10日

上場会社名 名南M&A株式会社 上場取引所 名  
コード番号 7076 URL <https://www.meinan-ma.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 篠田 康人  
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 久田 純也 TEL 052-589-2795  
四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期第1四半期の業績（2022年10月1日～2022年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	205	△14.1	△76	—	△75	—	△54	—
2022年9月期第1四半期	238	△6.0	25	121.6	25	—	16	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	△17.27	—
2022年9月期第1四半期	5.24	—

(注) 2022年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。2023年9月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,497	1,375	91.9
2022年9月期	1,739	1,445	83.1

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 1,375百万円 2022年9月期 1,445百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	22.9	300	△14.8	300	△14.2	195	△15.6	61.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期1Q	3,148,900株	2022年9月期	3,148,900株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	411株	2022年9月期	411株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期1Q	3,148,489株	2022年9月期1Q	3,148,489株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第1四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(収益認識関係) .....	5
(重要な後発事象) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再流行の影響を受けつつも、経済社会活動の正常化へ向かっている反面、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により未だ先行き不透明な状況が続いております。

M&A業界におきましては、コロナ禍という未曾有の危機に直面した中小企業の経営者が、自社事業の将来性に改めて向き合ったこと、第三者への事業譲渡やファンドによる再建併用の事業承継など、事業承継に関わる相談窓口が全国的に充実したことから、帝国データバンクの「後継者不在率」動向調査(2022年11月)によると中小企業の経営者後継者不在率は初の60%割れとなりました。

中小企業庁の「中小M&A推進計画」に基づき、国の事業承継・引継ぎ支援センターが支援する中小M&A件数は右肩上がりで推移する一方、M&A仲介業者に対する免許登録等の要件による仕切りが無いため、仲介業者のモラルが問われている状況となっております。中小企業経営者が安心してM&Aに取り組める基盤の構築のため、中小企業庁がM&A支援機関に係る登録制度を創設したことに加えて、民間においては自主規制団体である「一般社団法人M&A仲介協会」を設立し業界モラルの向上に努めております。今後も官民一体となった中小M&Aの推進が求められております。

このような情勢のなか、当社においてはWebを活用した面談やセミナー、勉強会の実施を行い、金融機関や会計事務所等の提携先との一層の関係強化に取り組むことで、ニーズの発掘やM&Aについての啓蒙活動に努めました。また、2022年10月には、東海地方では初のJ-Adviser資格を取得し、TOKYO PRO Marketへの上場を支援するIPO支援部を立ち上げました。今後、東海地方や関西地方を中心とした地域経済活性化のため、企業のステージに合わせたコンサルティングメニューの充実を図ってまいります。

当社の経営状況は、当第1四半期累計期間においては計18件(前年同期19件)の案件が成約し、売上高205,199千円(前年同期比14.1%減)となりました。金融機関等への支払紹介料や人件費の増加により、営業損失76,039千円(前年同期は営業利益25,126千円)となりました。また、配当金等の受取により経常損失75,707千円(前年同期は経常利益25,326千円)、四半期純損失54,368千円(前年同期は四半期純利益16,502千円)となりました。

なお、当社はM&A仲介事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における財政状態は、総資産1,497,091千円、負債121,584千円、純資産1,375,507千円であり、自己資本比率は91.9%(前事業年度末は83.1%)となりました。財政状態の状況と、その要因は下記のとおりであります。

#### (資産の部)

流動資産につきましては、前事業年度末に比べ413,883千円減少し、1,138,069千円となりました。これは主として現金及び預金が429,206千円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前事業年度末に比べ171,058千円増加し、359,022千円となりました。これは主として、投資有価証券が50,281千円、金銭の信託が100,000千円増加したことによるものであります。

#### (負債の部)

流動負債につきましては、前事業年度末に比べ172,909千円減少し、121,584千円となりました。これは主として、未払費用が63,686千円、未払法人税等が80,769千円減少したことによるものであります。

#### (純資産の部)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ69,915千円減少し、1,375,507千円となりました。これは主として利益剰余金が70,110千円減少したことによるものであります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月11日に発表いたしました2023年9月期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,532,352	1,103,145
売掛金	2,255	13,135
貯蔵品	844	652
その他	16,501	21,135
流動資産合計	1,551,952	1,138,069
固定資産		
有形固定資産	34,868	34,444
無形固定資産	12,424	11,679
投資その他の資産		
投資有価証券	50,883	101,164
関係会社株式	1,000	1,000
その他の関係会社有価証券	400	3,900
金銭の信託	—	100,000
差入保証金	73,645	70,583
繰延税金資産	14,741	36,250
投資その他の資産合計	140,670	312,898
固定資産合計	187,963	359,022
資産合計	1,739,916	1,497,091
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払費用	139,169	75,482
未払法人税等	81,777	1,008
未払消費税等	26,108	4,222
預り金	6,868	22,194
賞与引当金	14,648	17,914
その他	25,921	763
流動負債合計	294,493	121,584
負債合計	294,493	121,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	310,710	310,710
資本剰余金	276,880	276,880
利益剰余金	857,723	787,612
自己株式	△1,180	△1,180
株主資本合計	1,444,132	1,374,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,290	1,485
評価・換算差額等合計	1,290	1,485
純資産合計	1,445,422	1,375,507
負債純資産合計	1,739,916	1,497,091

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	238,801	205,199
売上原価	125,815	172,258
売上総利益	112,986	32,940
販売費及び一般管理費	87,859	108,979
営業利益又は営業損失(△)	25,126	△76,039
営業外収益		
受取利息及び配当金	17	21
受取手数料	131	304
受取給付金	50	—
雑収入	1	6
営業外収益合計	200	332
経常利益又は経常損失(△)	25,326	△75,707
特別利益		
投資有価証券売却益	51	—
特別利益合計	51	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	25,378	△75,707
法人税、住民税及び事業税	8,488	256
法人税等調整額	386	△21,595
法人税等合計	8,875	△21,338
四半期純利益又は四半期純損失(△)	16,502	△54,368

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社の事業セグメントは、M&A仲介事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じた収益を分解した情報は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
M&A仲介事業	238,661	203,902
その他	140	1,297
顧客との契約から生じる収益	238,801	205,199
その他の収益	—	—
外部顧客への売上高	238,801	205,199

(重要な後発事象)

該当事項はありません。